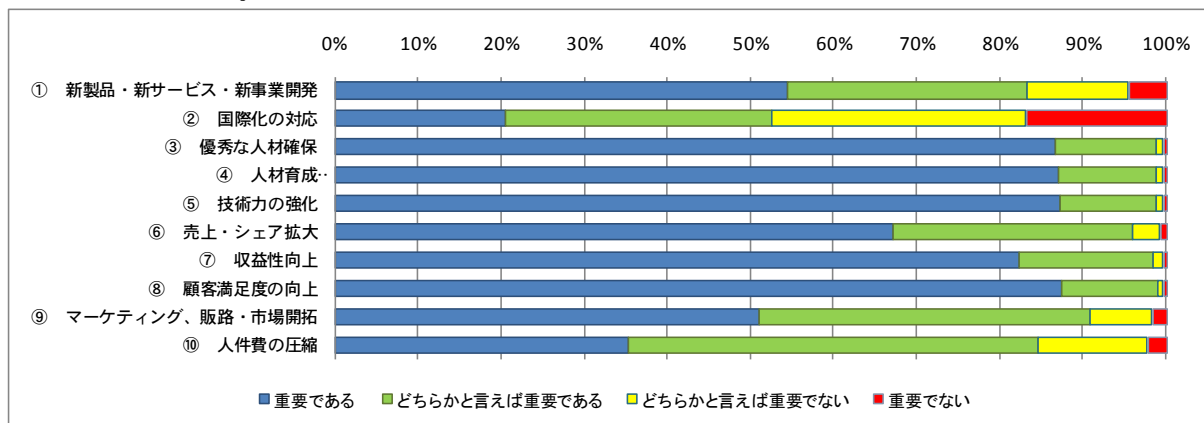


1書名	業種別職業能力開発体系の構築に関する調査研究 「企業の求める職業能力・人材に関するニーズ調査結果について ～ものづくり分野を中心に～」				
2発行番号	調査研究資料No. 128	3分野		4担当室	在職者訓練研究室
5目的 （独）雇用・能力開発機構（以下、「機構」という。）では、今後、国として職業訓練を実施すべき、主にもものづくり分野における訓練ニーズを把握するために、企業の求める職業能力・人材に関するニーズ調査を実施しました。機構の職業能力開発大学校及び職業能力開発促進センターにおいて、全国約5300社の企業を対象として人材ニーズに係るヒアリング調査を実施し、職業能力開発総合大学校能力開発研究センターにおいて結果を集計したものをまとめたものです。					
6概要 ■調査数・調査方法 アンケート回答事業所数は、5317事業所から回答をいただいた。日本産業分類の大分類別で、製造業3081社、建設業1659社と合計4740社と約90%近くものづくり分野の事業所より回答をいただいた。機構の職業能力開発大学校及び職業能力開発促進センターの職業訓練指導員・職員によってヒアリング調査を行ないました。 ※下記の内容について、次ページに一部記載します。 ■調査項目 （1）共通調査項目 ① 回答事業所の属性（事業所名、従業員数、業種、経営戦略上重視する事項） ② 人材確保（今後の新卒・中途採用予定、新卒採用に当たり重視する教育訓練機関、中途採用の求人手段・人材として重視する事項） ③ 人材育成（人材育成の課題、人材育成計画作成の有無、人材育成の目標） （2）専門的職業能力に係る調査項目 ① 採用の際に求める職業能力（若年者、40歳以上） ② 従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力 ■調査結果 下記項目についてとりまとめました。 ● 共通項目 （1）経営戦略上重視する項目 （2）今後の採用予定 （3）中途採用に当たって、人材として特に重視する事項（複数回答） （4）人材育成に関する課題（複数回答） （5）人材育成の目標（複数回答） ● 専門的職業能力に係る調査項目 （1）「採用の際に求める職業能力」 （2）「従業員の養成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力」 ■巻末資料 ● アンケート形式 ● 専門的職業能力に関する調査結果＜採用の際に求める職業能力＞ 各職種別グラフ ● 専門的職業能力に関する調査結果＜従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力＞ 各職種別グラフ					

■ 共通調査項目

① 回答事業所の属性（経営戦略上重視する事項）

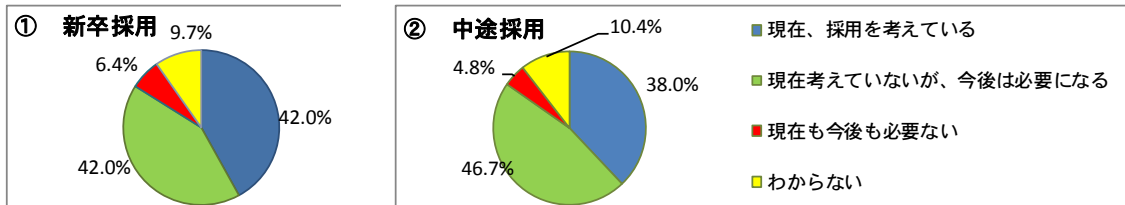
経営戦略上の項目について、それぞれの程度重要視するかについて、重要であると考えられる項目は、「顧客満足度の向上」（87.7%）、「技術力の強化」（87.5%）、「人材育成」（87.4%）、「優秀な人材確保」（87.0%）の4項目が特に高くなっている。一方、重要であるとの回答が少ない項目は、「国際化の対応」（20.7%）、「人件費の圧縮」（35.4%）となっている。



② 人材確保（今後の新卒）

今後の採用予定について、新卒採用は「現在、採用を考えている」が42.0%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が42.0%、中途採用は「現在、採用を考えている」が38.0%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が46.7%を占めている。

このことから、現在又は将来の採用を必要と考えているとの回答は、新卒採用については84.0%、中途採用については84.7%に達するとともに、新卒採用と中途採用を比べるとほぼ同等であることが分かる。



③ 人材育成に関する課題（複数回答）

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	2894	54.4%
2 人材育成を行う時間がない	2812	52.9%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	902	17.0%
4 金銭的余裕がない	1204	22.6%
5 適切な教育訓練機関がない	792	14.9%
6 訓練計画の立て方がわからない	447	8.4%
7 訓練効果の測り方がわからない	570	10.7%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	402	7.6%
9 その他（具体的に）	308	5.8%

注記 本報告書等は、能力開発研究センター「職業能力開発ステーションサポートシステム・能力開発研究センター刊行物検索」から閲覧、ダウンロードができます。

URL : <http://www.tetras.uitec.ehdo.go.jp/>